

ふくおかエコ事業所応援 book

CONTENTS

【実践編】

福岡県エコ事業所応援事業
事業所の省エネ対策
中小企業向けの環境マネジメントシステム (EA21)

【知識編】

気候変動の現状と国内外の動向
脱炭素経営の考え方
事業者の SDGs の取組
従業員の環境教育のためのサイト活用
関連法令・条例と問合せ先
参考文献一覧

本書は、福岡県内の省エネ等に取り組む事業者の皆様に向けて、その活動を支援・促進するために作られたものです。事業所の省エネ対策や活動計画の立て方、環境マネジメントシステム等を掲載した「実践編」と、今後さらにステップアップを目指すための「知識編」で構成されています。本書を通して、事業所の脱炭素化の一助になれば幸いです。

福岡県では事業所における省エネルギー・省資源等の地球温暖化対策を推進するため、エコ事業所応援事業を行っています。

エコ事業所応援事業では、環境にやさしい活動に取り組む事業所を登録・公表し、入札加点、低金利融資、取組表彰などを行うことで、その活動を支援しています。

(1) エコ事業所とは

エコ事業所: 福岡県内に所在するすべての事業所(事務所、工場、店舗、学校、病院など)のうち、電気やガソリンの使用量削減等の環境に優しい活動に取り組むことを宣言する事業所

取組内容: ①電気使用量の削減に向けた取組

例: 節電、再生可能エネルギーの活用など

②自動車燃料使用量の削減に向けた取組

例: エコドライブの推進、エコカーへの買替など

③その他の地球にやさしい(環境に配慮した)活動

例: 3Rの推進、グリーン調達、従業員のエコファミリーへの参加など

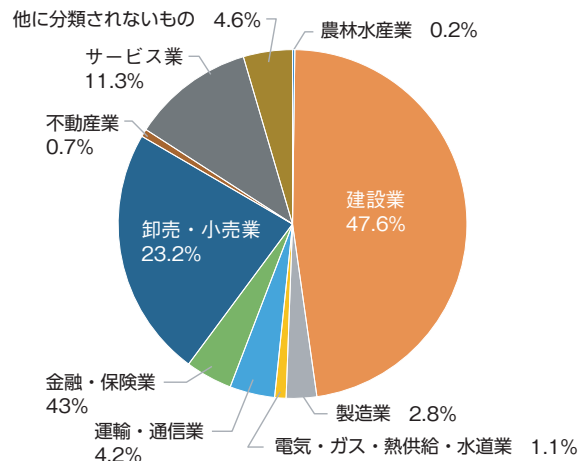
申込: インターネットで申込、もしくはエコ事業所宣言書(申込書)を福岡県環境保全課に送付

報告: ふくおかエコライフ応援サイトに入力、もしくは取組結果届出書を福岡県環境保全課に提出

(2) 福岡県内のエコ事業所

現在福岡県内にはエコ事業所が2,372社登録されています(2021年7月現在)。

このうち、業種別では建設業が48%と最も多く、次いで卸売・小売業、サービス業の順となっています。また、地域別では福岡地域が多い状況です。



福岡県ではエコ事業所を募集しています！

詳しくは「ふくおかエコライフ応援サイト」をご覧ください。

<https://www.ecofukuoka.jp/administrator/4125.html>

ふくおかエコライフ エコ事業所

問合せ: 福岡県環境部環境保全課
地球温暖化対策係

電話: 092-643-3356

メール: chikyu@pref.fukuoka.lg.jp



(3) エコ事業所登録の7つのメリット

エコ事業所に登録することで、以下のようなメリットがあります。

登録証の交付 事業所ごとに登録証とステッカーが交付されます。

ウェブサイト等でのPR 県HP等で事業所の取組を紹介し、各事業所HPへのリンク貼り付けを行います。

メルマガ配信 省エネの取組に役立つセミナーや支援制度などの情報をお届けします。

入札での加点(県) 特定の入札参加資格審査(格付け)において加点されます。

低金利融資 「エコパッション(西京銀行)」、「ふくおか県政サポート資金(中小企業振興課)」の融資対象になります。

EA21 認証取得支援 「エコアクション21」の認証取得に向けた無料コンサルを優先的に受講できます。

表彰 電気使用量の削減、自動車燃料使用量の削減、その他地球にやさしい活動で優秀な取組をした事業所を表彰します。

(4) 実績の見える化

ふくおかエコライフ応援サイトでは、下記の機能を活用できます。
まずは自社のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量を記録し、現状を把握しましょう。

The screenshot shows the 'Eco Business No. 24' dashboard. Key features include:

- Navigation:** トップページ, 月間シート, 年間シート, ラフ (highlighted), マイグループ, ランキング (highlighted), エコ事業所一覧.
- 2009年度 4月~1月分 実績:**
 - 削減したCO₂ 排出量: ↓ 750.69kg-CO₂
 - エコで節約できた料金: ↑ 27800円
 - 全体(電気・自動車)での順位: 1位/16事業所
 - 電気部門での順位: 1位/7事業所
 - 自動車部門での順位: 1位/6事業所
- 増やした木の数:** 53本
- エコファミリーグループ:** 参加者数: 0人, CO₂削減量: ± 0 kg-CO₂
- 宣言内容:**
 - 電気使用量の削減に向けた取組
 - ガソリン等(自動車燃料)使用量の削減に向けた取組
 - その他の地球にやさしい(環境に配慮した)活動
- 取組み内容:** 宣言者: [空欄]
- 入力履歴表:**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年度	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
2021年度	△	△	△	△	△	△	△	-	-	-	-	-

CO₂排出量の自動集計

- 毎月入力した使用量等から CO₂排出量の合計値、光熱水費の削減額が自動計算され、取組が具体的な効果として「見える化」されます。
- CO₂排出量の削減率に応じ、電気と自動車部門別の順位が表示されます。

CO₂排出量、電気使用量等が自動でグラフ化

- 電気、ガスなどの使用量や料金を毎月入力すると、自動で CO₂排出量を計算し、グラフ化されるため、取組のチェックに大変便利です。
- グラフを職場で提示し、従業員の皆様に啓発していただくよう、専用印刷画面も設置しています。



ランキング表示 (知事表彰等)

- 電気、自動車燃料使用量の削減部門別、業種別にランキング表示され、毎月、順位を更新します。
- 年間を通し、取組結果が優秀な事業所は表彰し、県広報媒体等で公表します。

The screenshot shows a ranking table for 'Eco Business No. 24' for April to January. The table lists the business name, rank, and reduction rate. A callout box says: 「4月~1月: 第1位」 (April to January: 1st place). Below the table is an image of an award certificate (賞状).

従業員の環境教育にも便利

- 事業所での地球温暖化防止の取組を推進するためには、従業員一人一人の取組が重要となります。従業員の家庭における地球温暖化防止への取組推進にもつながります。
- 従業員への環境教育を実施することにより、事業所における取組が発展していくことも期待できます。

グループ企業、支店別の CO₂排出量等の把握も簡単

- グループ機能を利用すれば、支部や支所など個別に登録しているエコ事業所の取組を把握することができる他、全体の CO₂削減量等も把握することができます。
- グループ内の全エコ事業所の取組結果が把握でき、ランキング表示されます。

The screenshot shows the 'Eco Business No. 24 Group Top Page'. It displays a list of businesses within the group, including their names, ranks, and reduction rates. A callout box says: 「グループ機能」 (Group Function).

(1) PDCA サイクルで始める省エネ対策*1

事業所の省エネを進めるには、**Plan** (計画を立てる)、**Do** (実施する)、**Check** (結果を確認し、評価する)、**Action** (全体を評価し、計画を見直す) の4つのサイクルを継続的に実施することが有効です。

① Plan (計画を立てる)

1. 現状を知る

電気・ガス・A重油・軽油・灯油等についてどれだけ使っているかを把握しましょう。省エネを進めるための第一歩です。

2. 削減目標を考える

その年の削減目標(前年比〇〇%減)を立てましょう。いつまでに何をどれだけ減らすか目標として決めましょう。

3. 削減対策を考える

どのような方法で、どれだけのエネルギー量を減らすのかを事業所内で検討しましょう。

② Do (実施する)

4. 実施体制を作る

目標を達成するために、削減対策項目について誰が責任者・担当で、何を目標にしなければならないか決めましょう。

5. 省エネ対策を実行する

仕組みづくりのポイントを参考に着実に実施する仕組みを作って、対策を実行しましょう。

●仕組みづくりのポイント

- トップが強く関与する
- チームで取り組む
- できることから始める
- 効果が見える化する

④ Action (全体を評価し、計画を見直す)

7. 計画の見直しを行う

- 代表者は責任者や担当者と協議して、取組結果の評価と改善策に基づき、次年度の目標や取り組み内容、各自の役割等の見直しを行います。
- 見直しの結果は次年度の計画に反映し、日々の取り組みを重ねることで継続的な改善が進みます。

③ Check (結果を確認し、評価する)

6. 結果を把握・分析する

- 取組結果を月次、年次で確認し、情報を共有しながら継続的な改善につなげましょう。
- 期待した効果と比べ実績はどうか、差は何かを分析し、取組を評価します。
- 評価に当たっては、取組が適切にできなかったことや、目標が達成できなかったことにより、その本当の原因や理由は何かしっかりと分析し、改善を図ることを考えましょう。

●評価のポイント

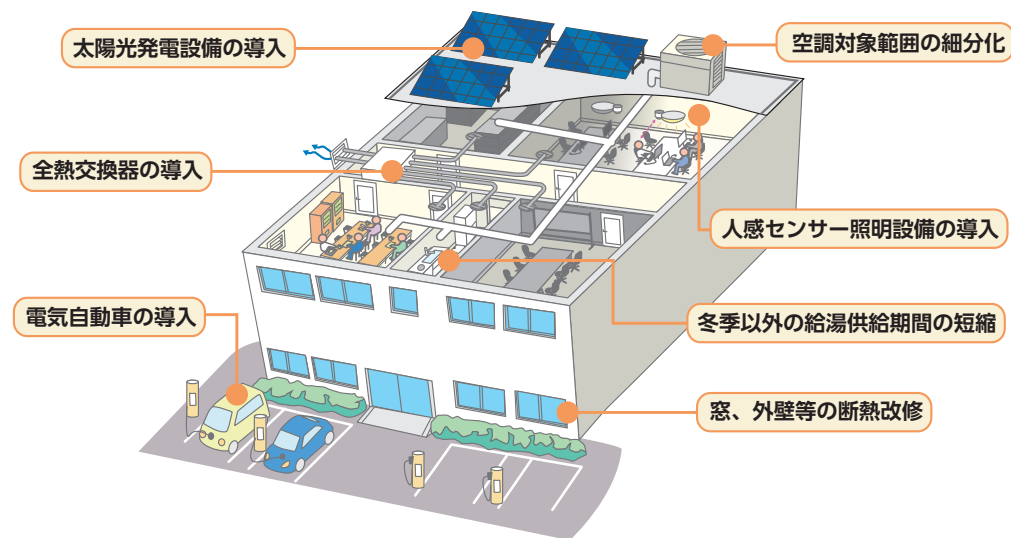
- 達成できた→成功の要因は？目標値は適切だったか？
- 達成できなかった→なぜできなかったのか？達成するための改善点は何か？

計画作成の
お役立ちツール

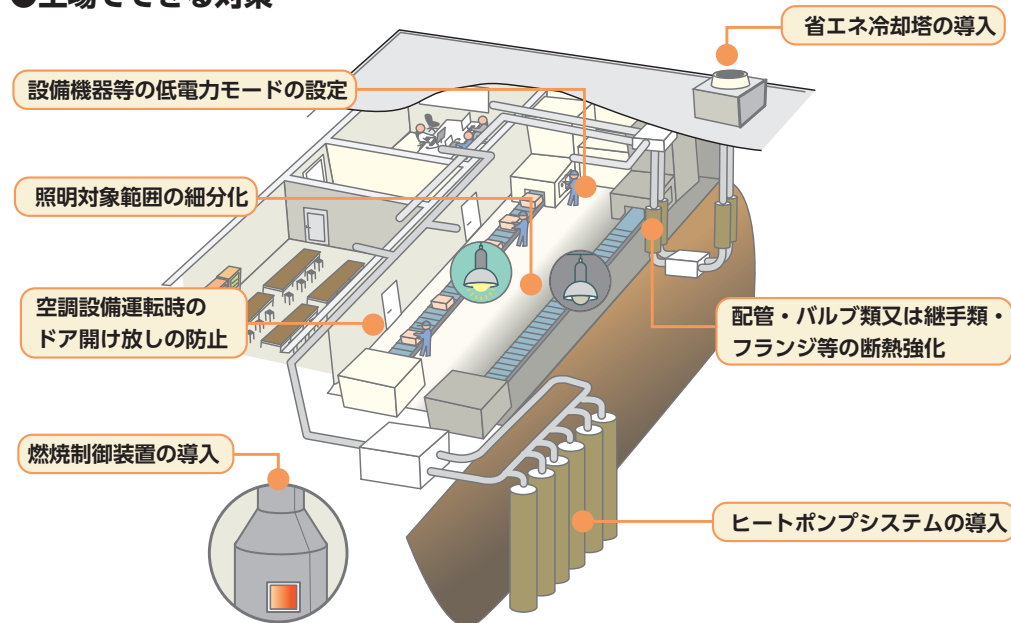
業種別にどんな対策をしたら、どのくらい削減できるのか、初期費用(目安)などが確認できる！
「事業者のためのCO₂削減対策 Navi (<https://co2-portal.env.go.jp>)」をぜひご活用ください。

(2) 事業所の省エネ対策*1

●事務所でできる対策



●工場のできる対策



(3) 省エネ診断、補助制度を活用しよう

省エネ診断

福岡県や（一財）省エネルギーセンターでは、事業所の省エネ対策についてアドバイスなどを行う「省エネ診断」を実施しています。

福岡県省エネルギー相談事業

【対象】 省エネ対策を検討している事業者

※原則として業種・規模は問いません

【内容】 現有設備の運用改善や設備更新による省エネ効果などを中立的にアドバイスします。また、相談への回答後も適宜フォローし、省エネ関連制度の紹介や活用支援も行います。

【相談料】 無料

【問い合わせ先】（一財）九州環境管理協会 TEL 092-662-0410

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/syouenesodan.html>

省エネルギー診断

【対象】 中小企業者（課税所得額等の条件により対象外あり）

年間エネルギー使用量（原油換算値）が、原則として100kL以上1,500kL未満の工場・ビル等

【内容】 省エネ診断と再エネ提案を組合せ、エネルギー利用を最適化する方法をアドバイスします。

【相談料】 有料

【問い合わせ先】（一財）省エネルギーセンター省エネ診断事務局

TEL 03-5439-9732 <https://www.eccj.or.jp/shindan/index.html>

補助制度

国や県では省エネ対策等で使える補助金、融資制度があります。各省庁等のホームページでも紹介されているので参考にしてください。

経済産業省資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

福岡県「ふくおかエコライフ応援サイト・各種補助金について」

<https://www.ecofukuoka.jp/administrator/6737.html>

(1) エコアクション 21 (EA21) とは*2

エコアクション21(以下、EA21)は、環境省が策定した日本独自の環境経営システムです。一般に PDCAサイクルと呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善することを基本に、組織や事業者が環境への取組を自主的に行うための方法です。EA21はあらゆる事業者が効果的、効率的、継続的に環境に取り組んでいけるように工夫されています。

EA21には4つの特徴があります。

- ① 中小企業でも容易に取り組める環境経営システムです
- ② 必要な環境への取組を規定しています
- ③ 環境コミュニケーションに取り組みます
- ④ 事業者の自主的・積極的な取組を第三者が評価します

(2) エコアクション 21 の取組による 5 つのメリット*3

EA21に取り組むことによって、事業活動の向上や効率化など経営に有利な展開が可能になり、事業者自身が環境への取組をアピールすることで社会的信頼性が確保できます。EA21に取り組むメリットは5つあります。

① 経営力の向上や組織の活性化

経営における課題とチャンスを確認することで、従来の環境活動において経営との相関性を持たせることが可能になります。

② 顧客や取引先などからの要望に対応できる

EA21を通じて、自組織の環境対応を実施、情報発信することで、取引先への要求に応え、また顧客に対して配慮していることを伝えることができます。

③ 取組項目が明確で、効果的・効率的な活動が可能

EA21では、事業者・組織の実務負担の軽減に配慮し、必ず把握すべき環境負荷項目と必ず取り組むべき活動を定めています。

必ず把握する環境負荷項目	必ず取り組む活動
二酸化炭素排出量	省エネルギー
廃棄物排出量	廃棄物削減
水使用量	節水
自組織で定める KPI	自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善

④ 環境経営レポートによる自らの取組の情報発信

コミュニケーションツールである環境経営レポートを作成、公表することで利害関係者との相互理解を深めていくことが可能です。

⑤ 第三者認証による社会的信頼の確保

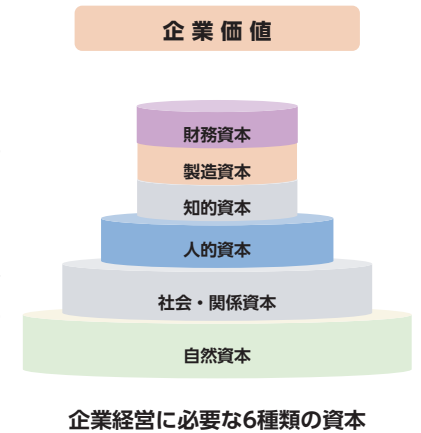
EA21は、第三者による審査を実施し、第三者機関(環境省による要件適合確認を受けたエコアクション21中央事務局)が認証・登録を行う仕組みです。

(3) 最新ガイドライン (2017年版) の特徴*3

EA21は、「エコアクション21ガイドライン2017年版」に改訂された際、従来の環境経営の推進からさらに、事業者の成長を加速させ、進化を最大化できることを念頭に策定され、経営全体を発展させることができる仕組みになりました。

EA21では、企業経営に必要な6つの資本のうち、人的資本、社会・関係資本、自然資本の質的向上を実現することによって、財務資本、製造資本、知的資本を増強するため、必要な社会的信頼性を得ることができるとしています。

また、ガイドラインには新たな要求事項として「代表者による経営における課題とチャンスの明確化」を追加しています。6つの資本を鑑みて、組織経営における強み・弱みを仕組みに反映させるため、EA21では審査員が経営を主体に代表者に寄り添った審査、助言を行い、事業者の成長を加速させ、経営全体を発展させることができます。



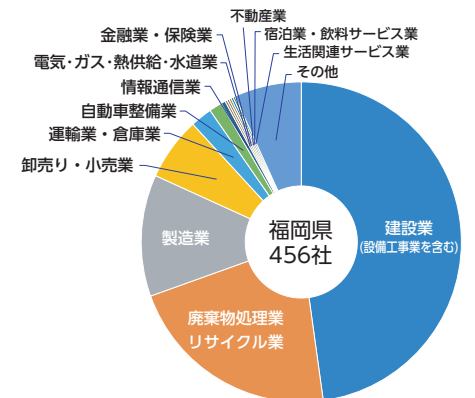
(4) エコアクション 21 認証登録事業者等の現状*2

●EA21認証登録事業者数

全国のEA21認証登録事業者は7,470社(2021年8月現在)で、近年横ばい傾向です。このうち福岡県では456社が登録されています。

●EA21認証登録事業者の業種

福岡県内の登録事業者で最も多いのは建設業(設備工事業を含む)で全体の48%を占めています。次いで廃棄物処理業・リサイクル業22%、製造業12%、その他、卸売業・小売業の順です。



(5) エコアクション21導入支援等サービス*2~4

●エコアクション21認証・登録の仕組み

EA21では、利害関係を持たない第三者機関である中央事務局が事業者の認定・登録を行い、中央事務局が規定した地域事務局の承認及び審査員の要員認証を行うなど、認証・登録制度の運営を行います。審査員は事業者に対して指導・助言を行います。審査員は全国に561人(福岡県24人、2021年8月現在)、EA21の認証登録の手順は次のとおりです。

- ① 申込
- ↓
- ② 審査準備・登録審査
- ↓
- ③ 判定
- ↓
- ④ 認証登録手続き
- ↓
- ⑤ 認証登録後対応
(中間審査と更新審査の繰返し)



●エコアクション21の構築支援制度

- 自治体イニシアティブプログラム (IP) 自治体の域内の3以上の事業者が一斉にエコアクション21に取り組みます。審査員を講師としてセミナー形式で様々なアドバイスが受けられます。
- 関係企業グリーン化プログラム (GP) 中核となる企業と業務上関係する企業(取引先・子会社)が一斉に取り組みます。IPと同様にセミナー形式で、プログラム費用は中央事務局が負担します。

■エコアクション21に関する問合せ先

- エコアクション21中央事務局(一般財団法人 持続性推進機構)
<https://www.ea21.jp>
- 福岡県のエコアクション21地域事務局
エコアクション21地域事務局環境未来(特定非営利活動法人北九州テクノサポート)
北九州市戸畑区中原新町2-1 TEL 093-873-1453
<http://www.npo-kts.org/EA21.htm>
エコアクション21地域事務局 ECO-KEEA九環協(一般財団法人九州環境管理協会)
福岡市東区松香台1-10-1 TEL 092-662-0413
<https://keea.or.jp>

●エコアクション21導入セミナー

福岡県内事業者でこれから EA21認証登録を検討されている事業者を対象としたセミナーで、自治体(福岡県・北九州市・福岡市・久留米市)、エコアクション21地域事務局が主催します。

<セミナープログラム>

- ・EA21認証・登録制度について
 - ・事業者支援のプログラムについて
 - ・各自治体の入札加点制度について
 - ・自治体の取得補助制度について
- ※EA21審査員による個別相談もできます。



●認証登録事業者フォローアップセミナー

既に EA21認証登録を取得して取組を実施している事業者を対象に、取組の更なる向上を目的に実施するセミナーです。

<セミナープログラム>

- ・ガイドラインのポイント
- ・最新の環境関連法令の情報
- ・企業活動とSDGs
- ・公共工事入札加点状況
- ・優良産廃処理業者認定制度



●その他の支援(環境マイスター講師派遣制度)

福岡県地球温暖化防止活動推進センターの講師派遣制度を活用すると、環境マイスターを企業に派遣して、EA21導入コンサルティング、社員教育講座を無料で行うことができます。環境マイスターはEA21審査員、環境カウンセラー(事業者部門)等が担当します。

※もう一度目的を確認してみよう!

EA21の認証登録が目的ではありません。また、EA21の取組を繰り返して認証登録を維持することでもありません。

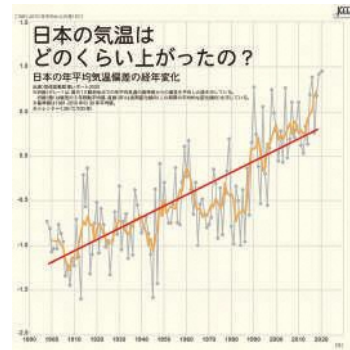
EA21は環境経営システムの継続的な改善を行って企業価値を高めることが目的です。

(1) 地球の温暖化現象の傾向と気候変動による影響*5~7

●地球温暖化の現状

増加し続ける二酸化炭素 (CO₂) 濃度

産業革命以来、人は石油や石炭などの化石燃料を燃やしたエネルギーで、経済を成長させてきました。その結果、地球温暖化の原因とされる大気中の CO₂濃度は、産業革命前に比べて40%も増加しました。この増加傾向は温室効果ガス観測技術衛星でも観測されています。



上昇し続ける世界平均気温

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次評価報告書(2013~2014年)によると、世界の平均地上気温は、1880年から2012年の期間に0.85℃上昇したと報告されています。ここ30年の各10年間は、1850年以降のどの10年間よりも高温を記録しています。

●地球温暖化によるさまざまな影響

地球温暖化の影響は各分野でさまざまな影響が予測されています。

分野	予測される気候変動の影響
農業、林業、水産業	一等米比率の低下、病害虫の発生増加や分布の拡大 山くずれ、土石流、地すべり等の発生頻度の増加
水環境・水資源	水質の悪化、無降水日数の増加による渇水の増加
自然生態系	ニホンジカの生息域の拡大
自然災害・沿岸域	大雨や短時間強雨の発生頻度の増加と大雨による降水量の増大に伴う 水害の頻発化・激甚化 海面の上昇や強い台風の増加による浸水被害の拡大、海岸浸食の増加 土石流、地すべり等の発生頻度の増加や規模の拡大
健康	夏季の熱波が増加、熱中症搬送者数の倍増 感染症を媒介する節足動物の分布域の拡大
産業・経済活動	夏季の観光快適度の低下、海面上昇による砂浜の減少
国民生活・都市生活	短時間強雨や渇水頻度の増加等によるインフラ・インフララインへの影響 都市域でのより大幅な気温上昇

出典：「気候変動の影響への適応計画」(環境省)から抜粋

(2) パリ協定の発効 (1.5℃目標)*6,*8

2015年にパリで開催された COP21において、2020年以降の国際的な枠組みとして、全ての国が参加し、平均気温上昇を産業革命以前に比べ 2℃未満に抑え、1.5℃以下に抑える努力をすることを世界共通目標としたパリ協定が採択され、2016年に発効されました。パリ協定のもと国際社会は今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロ、つまりは「脱炭素化」を目指すことになりました。パリ協定では、気候変動の影響への適応計画プロセスや行動の実施も規定されています。

(3) 2050年カーボンニュートラル (CN) 宣言*9

2020年10月の臨時国会の所信表明演説において、菅内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現**を目指す」ことを宣言しました。

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減・吸収作用の保全及び強化をする必要があります。

カーボンニュートラルに向けた国の施策

- 企業による脱炭素経営の取組促進
- 脱炭素ライフスタイルへの転換の支援
- エネルギー特別会計を活用した再エネや省エネ設備導入のための補助・委託事業の実施
- 環境金融の拡大(金融のグリーン化)
- RE100の取組の普及
- 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

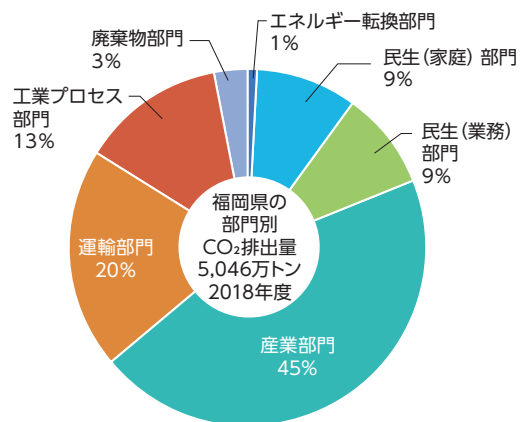
(4) 2030年温室効果ガス削減目標*10

2021年4月22日、内閣に設置された地球温暖化対策推進本部において、我が国の2030年度における温室効果ガス削減目標をこれまでの2013年度比26%削減から引き上げ、**2030年度の排出量を2013年度比で46%削減**すると発表しています。その達成には省エネ、再エネを中心に大胆な対策を行っていく必要があります。

(5) 福岡県の二酸化炭素排出量*11

福岡県の部門別二酸化炭素排出量の割合は、次のとおりです。

福岡県の二酸化炭素総排出量は5,046万トン(2018年度)で、このうち民生業務部門、産業部門で全体の54%を占めています。

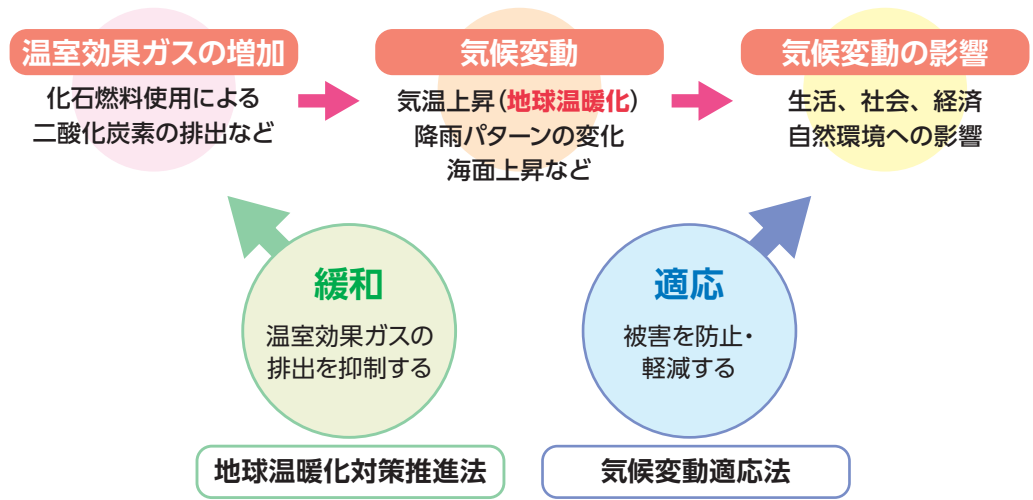


(6) 緩和策と適応策*6,*12,*13

温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うことが「**緩和策**」です。省エネの取組や、再生可能エネルギーなどの脱炭素エネルギーの大量導入、工場や発電所から発生するCO₂を大気中に放散する前に回収し、地中等に貯留する技術であるCCSの普及、植物を利用したCO₂の吸収などが挙げられます。

一方で、既に起こりつつある気候変動影響を防止・軽減するための備えを「**適応策**」と言います。影響の軽減をはじめ、リスクの回避・分散、温暖化した状況の利用等をふまえた対策のことで、渇水対策や農作物の新種の開発、熱中症の早期警告インフラ整備などが例として挙げられます。

緩和: 気候変動の原因となる**温室効果ガスの排出削減対策**
適応: 既に生じている、あるいは将来予測される**気候変動の影響による被害の防止・軽減対策**



福岡県の緩和策と適応策

- 【緩和策】**
- エコ事業所応援事業
 - 中小企業省エネ促進事業
 - エコドライブの普及・促進
 - 公共交通・自転車の利用促進
 - 建築物・住宅の省エネルギー化、長寿命化の促進
 - エネルギー対策特別融資制度の運用
 - …etc.

- 【適応策】**
- 気候変動適応センターの運営
 - 温暖化に適応した品種の開発
 - 自然生態系の保全
 - 自然災害対策
 - 熱中症予防の普及啓発・注意喚起
 - 蚊媒感染症対策
 - …etc.

(1) 企業の脱炭素経営の背景*14

●気候変動は国際社会が抱える喫緊の課題

地球温暖化は気候変動によって、人類の健康、防災、食糧調達に大きな影響を与え始めており、今世紀のうちに深刻な社会問題になることが多数の科学的な研究により指摘されています。気候変動問題の深刻化を食い止めるため、世界各国はパリ協定を締結、抜本的な対策を行うこととしました。

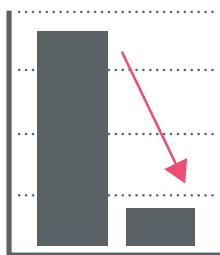
●企業を取り巻くステークホルダーの行動の変化

日本を含め各国政府は脱炭素社会の実現に向けて大きな社会構造の変革に取り組んでいます。政府は企業の支援・規制の両面から企業の脱炭素化を促しており、今後さらに広がることが予想されます。投資家は温室効果ガス排出量の少ない企業に投資をし、逆に脱炭素に反する企業からの投資撤退(ダイベストメント)も加速しています。市場では Z世代*を中心に環境配慮型商品が選好されるようになり、従業員は脱炭素化に取り組む企業で働きたいと考えてようになってきています。

※Z世代: 1990年代後半~2010年前後に生まれた世代

(2) 脱炭素経営を実践するにあたってのポイント*15

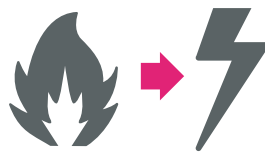
脱炭素社会の実現には、温室効果ガスの排出削減が最も重要です。温室効果ガスの排出削減には3つのポイントがあります。高効率機器・設備の導入や設備更新・運用改善による徹底した省エネ、再生可能エネルギーなどの脱炭素エネルギーの導入、電気加熱炉やEVなどの利用エネルギーの転換(主に電化)です。



徹底的な省エネ



脱炭素エネルギーの導入

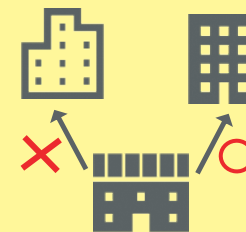


エネルギー転換

(3) 脱炭素経営によって期待される5つのメリット*14

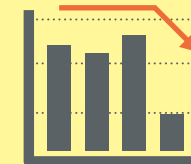
優位性の構築

サプライヤーにも脱炭素化を求める企業が増える中で、そうした企業に対する訴求力が向上する



光熱費・燃料費の低減

徹底した省エネを実践することで、エネルギー使用量が減る



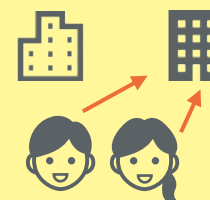
知名度・認知度の向上

大幅な温室効果ガス排出削減を達成した企業や再エネ導入を先駆的に始めた企業はメディアへの掲載や国・自治体の表彰対象となり、知名度・認知度が上がる



社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動という社会課題の解決に取り組む姿勢が環境意識の高い社員や人材から共感や信頼を獲得し、社員のモチベーション向上、人材獲得がすすむ



資金調達における優位性

金融機関が脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇する取組を進めている



(4) 脱炭素化を計画する検討手順*14

●環境省「SBT*等の達成に向けた GHG排出削減計画策定ガイドブック」(2021.3) をもとに検討手順を簡潔に紹介します。

※SBT: Science Based Targets の略。産業革命前と比べ世界の平均気温の上昇を 1.5℃に抑えるという目標に向けて、企業が設定する科学的知見と整合した削減目標。

STEP 0

削減の重要性・意義を理解しよう

- ①国際社会における温室効果ガス(GHG) 排出削減の重要性を十分理解しましょう。
- ②排出削減対策を検討するために、「自社にとって具体的にどのようなメリットがあるから対策を行うのか(経営戦略上の意義)」を明確にしましょう。

経営戦略上の意義として例えば、

売 上: 脱炭素な製品・サービスを求める顧客の離反を防ぐため

利 益: 炭素税などのカーボンプライシングによる負担増に対応するため

企業価値: 対策不足による社会的な批判を回避するため

などを軸に検討するとよいでしょう。

ロードマップを策定しよう

いつ実施するのか、実施した場合の投資金額、CO₂削減量などをまとめたものを作りましょう

対策	計画実施期間(年)										削減効果 (千t-CO ₂ /年)	投資金額 (千円)	削減金額 (千円/年)	課題・条件	
	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29					30
全熱交換器の導入			→	→	→							0.07	20,000	2,000	
高効率ヒートポンプ給湯機への更新				→	→	→	→	→				0.06	4,000	2,000	
ボイラの燃焼空気比改善	→	→	→	→	→	→	→	→				0.2	100	4,000	運用は業者に確認
潜熱回収小型ボイラの導入					→	→	→	→				0.25	50,000	5,000	直接接触熱交換方式で検討
太陽光パネルの導入		→	→	→	→	→	→	→	→	→		40	18,000	1,836	設置場所の確保
再エネ電気の購入				→	→	→	→	→	→	→		-			安価かつ安定的な量の調達
EVへの転換	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→			12,000		太陽光余剰電力の活用

STEP 1

将来の事業環境を見通してみよう

10年後、20年後はどんな社会でしょうか？人口動態、社会・経済構造、価値観などの変化が自社の企業活動にどのような影響を及ぼすのかを検討しましょう。

●ポイント●

新型コロナウイルスの蔓延によって、オンライン化、サステイナブル化が進んでいます。従前からの事業環境トレンドに加えて、こうしたパラダイム変化も加味しましょう。

STEP 2

現状と目標とのギャップを把握しよう

- ・自社の温室効果ガス排出の現状(排出源・排出活動)を整理しましょう。
- ・自社の脱炭素目標を設定し、そのギャップを把握しましょう。

●ポイント●

脱炭素目標は、当面2030年度の削減目標として「地球温暖化対策計画(案)」で見込まれている、産業部門37%削減、業務部門50%削減(いずれも2013年度比)を目安にするとよいでしょう。

STEP 3

取組を検討しよう

- ・脱炭素化を実現するには現状のビジネスの改善だけでは足りません。中長期的に抜本的な対策が必要です。
- ・ビジネスモデル、製品設計、プロセスフローなどを見直し、取組を検討しましょう。

●ポイント●

STEP2で設定した脱炭素目標をもとに、バックキャストの発想で考えましょう。取組内容については、実現可能性や削減インパクトを考慮して優先度をつけましょう。

STEP 4

ロードマップを策定しよう

- ・優先度などをもとに、実行する順序、スケジュールなどを検討しましょう。
- ・ロードマップを継続的に見直す仕組み(PDCAなど)を作りましょう。時には新しい案を盛り込むなど、途中の軌道修正も必要です。

●ポイント●

この先10年間で実施することを現時点で決め切るのは現実的ではありません。今、実施可否の結論が出せない施策の「検討の進め方」をロードマップ化しましょう。

STEP 5

活動をPRしよう

- ・自社の脱炭素戦略、計画、成果を社内外のステークホルダーに公表しましょう。
- ・伝える相手によって強調すべきポイントや成果は異なります。

●ポイント●

ただデータを載せるだけではなく、一貫したストーリー(自社の目標・ビジョン→取り組むべき重要な課題→削減対策→成果→財務面への効果など)にすると説得力が増します。